

エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニュース』の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立

このたびエカフェ人口部から『アジア人口プログラムニュース』(Asian Population Programme News)が創刊された。創刊号 (Vol. 1, Spring 1971, 17 pp.) は次のようなニュースを掲載している：

Ourselves, Asian Population Programme, Population Studies, Thailand's Institute of Population Studies, How to get the help of the regional advisers, UNFPA exceeds its US\$15 million goal, Network of population correspondents, New nine-nation service, Postal services improved, International information technology conference planned, Population Council Survey, New Office for Unesco, IPPF Secretary-General Named, New directory available, Population calendar, New directories to bridge the information gap, Second Asian Population Conference planned, Training Course on Fertility and Family Planning Evaluation, Country news, Population programme officers, Experts recommend a World Population Institute, and Notes to readers.

この『アジア人口プログラムニュース』は、世界、とくにエカフェ地域の人口政策、人口計画、人口活動等に関する情報を関係各国の人口分野の行政官、専門家、教育者、学生等に広く提供することを目的としており、今後季刊によって刊行される計画である。

上記創刊号のなかにも紹介されているが、エカフェ人口部は、この『アジア人口プログラムニュース』のための情報収集に関連して、このたび人口に関する情報を提供する通信連絡担当者のネットワークを設けることになり、各国各人口関係機関に当該担当者の推薦方依頼があり、それに基づき指名が行なわれた。この担当者の役目は、その所属機関自体で得られた人口研究成果や人口計画等のうち、『アジア人口プログラムニュース』の記事に適すると思われるものを随時提供し、またエカフェ人口部からの折々の照会に回答することにある。当研究所からは資料課長小林和正技官が担当者に、主任研究官山口喜一技官が担当者代理に指名された。

(小林和正記)

昭和45年国勢調査の結果 (確定人口)

総理府統計局は、昭和45年10月1日に実施した国勢調査による全国都道府県市区町村別人口概数(都道府県から提出された要計表に基づいて集計されたもの)を同年12月に公表したが(本誌第117号に紹介)、引き続き個々の調査票に基づいて算出された都道府県別の確定人口を逐次公表してきた(官報に告示)が、このたびすべての都道府県の郡市区町村別人口の集計が成り、したがって全国の確定人口も公表された。今回刊行された資料は、総理府統計局、『昭和45年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口(確定数) 昭和45年10月1日現在』(昭46.5.1刊)である。

確定したわが国の人口は103,720,060人で、さきに発表された概数(103,703,552)よりも16,508人多くなっているが、この差異は、各都道府県において要計表を作成する際の調査票記載人員の数え誤りおよび転記誤り等によるものである。なお、各都道府県の人口と沖縄の人口をあわせたとわが国の総人口は104,665,171人となる。

公表された昭和45年国勢調査確定人口を、既往の国勢調査結果と比較表示すると次のとおりである。

(山口喜一記)